

4 パブリックコメントの結果

1 実施目的

第 4 期未来をつくる堺教育プラン（案）について、堺市パブリックコメント制度要綱の規定に基づき、市民の皆さまからのご意見を募集しました。

2 意見の募集期間

令和 7 年 12 月 16 日(火)～令和 8 年 1 月 15 日(木)

3 意見募集資料の配架場所

市政情報センター(高層館 3 階)、各区役所市政情報コーナー(6 施設)、図書館(12 施設)、教育政策課(高層館 10 階)、本市ホームページ

4 意見提出方法

教育政策課へ郵送、ファックス、電子メール、堺市電子申請システム

5 集計結果

意見提出人数 65 名、意見項目数 120 件

6 意見等の状況

意見の分類	意見項目数(件)
計画全体について	1
教育理念について	1
めざす教育像について	3
基本的視点について	5
基本的方向性 1 について	9
基本施策 1 確かな学び	3
基本施策 2 豊かな心	3
基本施策 3 健やかな体	3
基本的方向性 2 について	54
基本施策 4 学校マネジメント力	10
基本施策 5 誰一人取り残さない教育	44
基本施策 6 こどもの安全・安心	0
基本的方向性 3 について	26
基本施策 7 持続可能な教育環境	10
基本施策 8 学校を支える支援体制	9
基本施策 9 社会で支えるこどもの育ち	7
こども版	7
その他	14
合計	120

5 用語解説

	語句	ページ	説明
あ行	アセスメント	22	一般的には「査定」「評価」「事前評価」などを意味する言葉で、様々な分野で、目的に応じて必要な情報を収集・分析して現状を把握し、適切な対応や支援につなげる過程のことをいう。不登校児童生徒への支援においては、支援の前提として、本人・家族・関係者などから不登校に至る経緯や現在の状態などを情報収集し、分析してその背景や要因を的確に把握し理解すること。「見立て」ともいう。
	いじめ防止基本方針(堺市、学校)	57	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめの防止や早期発見、早期対応を総合的かつ効果的に推進することを目的として、国の基本方針を踏まえ、堺市及び学校が策定するもの。
	インクルーシブ教育システム	52,55,56	障害者の権利に関する条約第 24 条によれば、「インクルーシブ教育システム」(inclusive education system)とは、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みのこと。この中では、①障害のある者が「general education system」(一般的な教育制度)から排除されないこと、②自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、③個人に必要な「合理的配慮」が提供されること等が必要とされている。
	ウェルビーイング	6,15,30,34,38,42,51,54,76	ウェルビーイングとは、「身体的・精神的・社会的に良い状態」にあることをさし、短期的な幸福だけでなく、生きがいや人生の意義など、将来にわたる持続的な幸福を含む概念。また、個人だけでなく、個人を取り巻く場や地域、社会が持続的に良い状態であることを含む包括的な概念。日本社会では、自己肯定感等の獲得的要素と、人とのつながりや利他性、社会貢献意識等の協調的な要素を調和的・一体的に育み、日本社会に根差した「調和と協調」に基づくウェルビーイングを、教育を通じて向上させることが必要とされている。
	親育ち	67	こどもの成長に応じた家庭での教育に取り組むため、保護者が自ら学び育つこと。
か行	学習支援ソフト	43	児童生徒が自分のペースで学習を進められるように支援するためのデジタルツール。教材の配布・回収や学習進捗の管理等のような機能がある。
	学習指導要領	7,41	学校教育法施行規則に基づき、学校の教育課程の基準として定められているもの。小学校、中学校、高等学校、特別支援学校別(※)に作成され、教科等の目標や大まかな教育内容を体系的に示しており、約 10 年に一度を目安に見直されているもの。(※幼稚園：幼稚園教育要領)
	架け橋期のカリキュラム	44	5 歳児から小学 1 年生の 2 年間を架け橋期とし、この時期のこどもがスムーズに学びをつなげられるようにするためのカリキュラム。
	学校給食衛生管理基準	58	文部科学省が定める、学校給食の安全を守るためのルール。食材の管理、調理環境、衛生検査等を細かく規定し、食中毒等を防ぐことを目的としている。
	学校運営協議会制度	53	学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを目的に、学校運営への必要な支援に関する協議を行う協議会であり、委員として保護者代表、地域住民、地域学校協働活動推進員等が参画するもの。
	学校力向上プラン	53	各学校園が毎年度作成する学校評価計画書のこと。学校園ごとに重点目標を設定し、具体的な取組・判断基準を基に、達成状況の評価を行うもの。
	カリキュラム・マネジメント	30,43,53	こどもや地域の実態を踏まえて各学校が設定する学校教育目標を実現するために、学習指導要領に基づき教育課程(カリキュラム)を編成し、それを実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくこと。
	キャリアステージ	53,54	職務経験の段階や組織内における役割の段階のこと。

	語句	ページ	説明
	キャリア・パスポート	46	児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の姿や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと。
	教育課程	3,7,43,44,51,56,61,75	学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容をこどもの心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した学校の教育計画のこと。編成主体は各学校である。
	教育振興基本計画	1,2,6,15	教育基本法に基づき、国が策定する教育に関する総合計画。
	教育 DX (デジタルトランスフォーメーション)	6,11,35,38,49,51	教育において、デジタルを活用した新たな価値の創造が行われること。
	研修観の転換	53	従来の「講師の講話を聞き、正しい知識を身につけることを中心とした研修」から、「研修に参加する教職員自身が教育実践を振り返り、他者との対話を通して新たな気付きや学びを得ていくことを重視する研修」へと転換を図ること。
	教育 DX ロードマップ	6	「だれもが、いつでも、どこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会」という教育 DX のミッションの実現をめざし、関係省庁が連携して施策を推進するための青写真と工程表を整理したもの。
	言語能力	41,43,44	言語を用いてテキスト(情報)を理解し、文章や発話により表現するための力のこと。学習の基盤となる資質・能力の1つとされている。
	個別最適化	6	多様なこどもたちを誰一人取り残すことなく、個々のこどもの資質・能力を伸ばすために、ICT を効果的に活用しながら、個々のこどもの能力や状況等に応じ、こどもたちの意欲を高め、やりたいことを深められる学び。
	個別の指導計画	55	個々のこどもの障害の状態に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校の教育課程や指導計画、個別的教育支援計画等を踏まえ、具体的に個々の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容、方法等を盛り込んだ指導計画。
	コンプライアンス	21,54	組織が法令や倫理といった社会的な規範から逸脱することなく適切に事業を遂行することを意味する言葉。「法令遵守」と訳されることが多い。
さ行	堺・教師ゆめ塾セミナー	53	本市学校園で活動する、または、活動を希望する大学 3 年生以上、大学院生、社会人で本市教員をめざす方を対象としたセミナー。教育実践理論や技能を学んだり、授業中の教育活動においてゆめ塾セミナー指導員の実地指導で学んだりすることで理論と実践を往還させ、次代の学校教育を担う人材を育成することをねらいとしている。活動内容としては、教科学習の指導補助、「総合的な学習の時間」や体験活動の指導補助、行事の補助、登下校時・休み時間・放課後等の活動等がある。
	堺市教員育成指標	21,53	経験や職階に応じた「求める教師像」が「育成の観点」ごとに示されているもので、教員版、管理職版、養護教諭版、栄養教諭版がある。本指標を活用して、経験や職階に応じて身につける力やキャリア形成に展望をもち、教員それぞれが主体的に資質の向上に努め、また、学校園でそれらを共有しながら組織的な人材育成に取り組み、組織力の向上や教育・保育の課題解決を図ることを目的としている。
	堺版コミュニティ・スクール	31,53,67,68	学校・家庭・地域の連携・協働体制を構築するため、保護者や地域住民等が学校経営に参画する本市独自の教育体制。
	ジェンダー	45	生まれつきの生物学的性別とは別に、社会通念や慣習の中で社会によって作りあげられた「男性像」、「女性像」のような「社会的・文化的に形成された性別」のこと。


	語句	ページ	説明
	持続可能な社会	4,6,74	健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域までにわたって保全され、それらを通じて国民それぞれが幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代にも継承することができる社会のこと。
	姉妹・友好都市	44	文化交流や親善を目的として交流を行う国際的な都市と都市のこと。本市の姉妹・友好都市は、パークレー市(アメリカ合衆国)、連雲港市(中華人民共和国)、ウェリントン市(ニュージーランド)、ダナン市(ベトナム社会主義共和国)である。
	社会に開かれた教育課程	61	「資質・能力の三つの柱」「カリキュラム・マネジメント」など、現在の学習指導要領における重要な事項のすべての基盤となる考え方。以下の3つのポイントが示されている。 ①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。 ②これからの社会を創り出していく子どもたちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。 ③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、そのめざすところを社会と共有・連携しながら実現させること。
	情報活用能力	7,11,41,43,44	世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力のこと。情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力等も含む。(参照：平成 29 年告示学習指導要領総則)
	情報モラル	11	「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」であり、具体的には、他者への影響を考え、人権、知的財産権等、自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任を持つことや、犯罪被害を含む危険の回避等、情報を正しく安全に利用できること、コンピュータ等の情報機器の使用による健康との関わりを理解すること等をさす。
	人工知能 (AI)	1,6,7,11,49,53	“Artificial Intelligence”の略。人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピュータでも可能にするための技術の総称。
	人生 100 年時代	1,42,61	平均寿命が延び、多くの人が 100 歳近くまで生きる可能性がある社会を前提にした考え方。これにより、学校を卒業して働き、引退するという従来の人生モデルから、年齢に関係なく学び続けたり、働き方を変えたり、地域で活動したりと、人生の中でいくつもの「ステージ(段階)」を経験する「マルチステージ型」人生へ変化するため、学び・仕事・休み・地位活動等を組み合わせながら自分らしい人生を築くことが大切になる。
	スクールカウンセラー	57	学校で児童生徒・保護者・教職員の相談に応じる臨床心理士等の専門家。
	スクールソーシャルワーカー	57	教育分野に加え福祉分野の視点から児童生徒がおかれた環境に働きかけ、児童生徒が抱える課題の解決に向けて学校、家庭、関係機関との役割分担を調整する役割を担う専門家。
	スクールロイヤー	57,65	学校現場における課題解決に向け、法的な観点からの助言などを行う弁護士。
	スタートカリキュラム	17	小学校へ入学したこどもが、遊びや生活を通じた幼児期の学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことができるようにするためのカリキュラム。入学当初にスタートカリキュラムを編成し、生活科を中心に他教科等を組み合わせた授業など指導の工夫を行うことや、10～15 分程度の短い時間で時間割を構成するなど弾力的な時間割の設定を行うことなどが求められている。

	語句	ページ	説明
	スペシャルサポートチーム	52,56	校内教育支援教室等と呼ばれる自身のクラス以外で過ごしたいと思う児童生徒を支援するための特別な教室（保健室は除く）等のこと。
	生成 AI	1,6,7,11,49,53	人工知能（AI）の一種で、人間が書いた文章や描いた絵、作曲した音楽等を学習し、新しい文章や画像、音声等を自動で作りに出す技術。人間の能力を補助・拡張し、可能性を広げる有用な道具であると捉えられている。教育分野において、その出力は「参考の一つ」であり、最終的な判断と責任は人間が持つべきという考え方が基本。
	静ひつな教育環境	25	秩序ある教育環境の中で児童生徒が活発に活動できる状態。秩序と活気のある学校。
	全国学力・学習状況調査	11,13,15,16,18,23,42,52,74,76,78	全国の小学 6 年生・中学 3 年生を対象に、文部科学省が実施する学力・学習状況調査。教科に関する調査（小学 6 年生：国語・算数、中学 3 年生：国語・数学）と、学習や生活に関する意識調査を実施。 ※小学 6 年生の理科、中学 3 年生の理科、英語は 3 年に一度程度の実施。
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	42,74	小中学生の体力の状況を把握・分析し、こどもの体力低下を改善するために文部科学省が実施する調査。全国の小学 5 年生と中学 2 年生を対象に、握力・上体起こしなど 8 種目の実技調査、運動習慣・生活習慣・食習慣などに関する質問紙調査を実施。
	た行	多文化共生	44
	地域学校協働活動	31,62,67,68,77	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担うこどもたちの成長を支えていくそれぞれの活動を合わせた総称。具体的には、読み聞かせ、登下校の見守り、学習支援、学校行事、地域活動等、幅広い地域住民等の参画によって行われる様々な活動があり、それぞれの地域・学校の実情や特色に応じて行う多様な活動のこと。
	チーム学校	30,58	教員だけでなく、多様な専門性を持つ職員（スクールカウンセラー、栄養教諭、看護師等）が一つのチームとして連携・協働し、それぞれの専門性を生かして教育活動を行う学校のあり方。
	同和教育	45	日本社会に根強く残っている封建的な差別をなくし、国民のすべてが自由で豊かな生活を営むことのできる社会を築くことを目的として、特に差別の典型である被差別部落の問題を正しく理解し、そこに存在するいつさいの差別を除去する力をもった国民を育成する教育。
	特別の教科 道徳	45	平成 27 年 3 月、学習指導要領が一部改正され、道徳が「特別の教科」として位置付けられた。いじめの問題への対応の充実や発達の段階をより一層ふまえた体系的なものとする観点からの内容の改善、問題解決的な学習を取り入れるなどの指導方法の工夫を図ることが求められている。
は行	発達障害	55	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現するもの。
	ファシリテーション能力	53	教室や会議などで、参加者の意見を引き出し、話し合いを円滑に進める力。児童生徒の主体的な学びを支えるために重要とされている。
	フリースクール	22,65	一般的に、不登校のこどもに対して、学習活動、体験活動、相談などを行っている民間施設のことをいう。設立に行政機関の認可等は不要で、民間の自主性・主体性のもとに設置・運営されており、その規模や活動内容も多種多様である。不登校児童生徒の在籍校の校長の判断で、通った日数が出席として扱われることもある。

	語句	ページ	説明
	部活動の地域連携・地域展開	19,62,67,68	少子化や教職員の働き方改革を背景に、学校部活動の教育的意義を継承しつつ、すべてのこどもが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しみ機会を保障するため、学校中心の部活動から地域全体で支える持続可能な活動環境への転換を図る取組。
	包摂性と包括性	51	「包摂性」は、すべてのこどもが排除されずに学べる環境をつくることで、「包括性」は、さまざまな背景やニーズを持つこどもたちを互いに受け入れ、共に学ぶことを重視する考え方。
ま行	学びのコンパス	19,43,48,53	「学びのコンパス」とは「こどもが自ら学びを進める」ための授業の考え方。児童生徒が「なぜ学ぶのか」「どのように学ぶのか」などを考えながら、学びを「自分ごと」として捉えられるような教育活動を進めている。
	メンタルヘルス	51,54	精神衛生、精神の健康のこと。
や行	幼児教育センター	44	幼稚園教諭・保育士・保育教諭に対する研修の機会の提供や幼児教育に関する研究成果の普及・啓発、各園等からの相談業務等を行う地域の拠点。
A～Z	CEFR	17	“Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment”（外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠）の略。言語能力を評価する国際指標。
	ESD	33	環境、社会、経済の課題を学び、持続可能な社会をつくる力を育てる教育のこと。文部科学省は、SDGs（持続可能な開発目標）と連携して、学校教育に ESD を取り入れることを推進している。
	ICT	6,11,12,17,19,24,25,27,35,43,49,53,55,56,61,63,64,68,77,78	“Information and Communication Technology”の略で、情報通信技術のこと。
	R-PDCA サイクル	53,54,71	RESEARCH（調査）、PLAN（計画）、DO（実行）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の頭文字を取った検証改善サイクルのこと。行政政策や企業の事業活動にあたって計画から見直しまでを一貫して行い、それを次の計画・事業に生かそうという考え方に「調査」を加えたもの。
	Society5.0	7,11	狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムによる新たな社会。

プラン策定にあたり、こどもたちからイラストを募集しました！


表紙のイラスト



「大空へ」 石村 柚依 さん


それぞれのいろんな個性を持った人が、大空へはばたいいく。

「作品名」 作者名
作者による作品説明



「世界に飛びたつつ子」 桜木 晴斗 さん


つ子に羽をはやしてとんでいる姿を書きました。大人になって、塚から移動しても塚での思い出を覚えてほしい、という思いで書きました。



「それぞれの道」 山本 莉子 さん

今はみんな同じでも、いつかそれぞれちがう道を進んでいくことを表すために、全員手をあわせているけど、全員ちがう方向を向かせました。

表紙のイラストのほか、本冊子内で、「☆」マークをつけているイラストはこどもたちの作品です。



第4期未来をつくる堺教育プラン ～未来を切り拓く力の育成～

発行年月 令和8(2026)年2月

堺市教育委員会事務局 総務部 教育政策課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
TEL (072) 228-7925 (直) FAX (072) 228-7890
ホームページ <https://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市配架資料番号 1-K1-25-0214

